

(様式1-2)

広野町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月28日 設置の有無: 有

平成26年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 20 - 1	都市防災推進事業(広野町復興まちづくり計画(仮称)策定)	広野町域	町	町	直接	前回まで 今回 計	(45,000) 0 <45,000>	(45,000) 0 <45,000>	(30,000) <30,000>		(15,000) <15,000>		<0>	45,000	23 ~ 25	
2	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	下北迫宇 苗代替外1地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) <15,000>				<0>	15,000	23 ~ 23	
3	◆ D - 22 - 1 - 1	防災緑地基本計画策定事業	浅見川地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) <20,000>				<0>	20,000	23 ~ 23	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線(現道)	町	町	直接	前回まで 今回 計	(344,000) 0 <344,000>	(344,000) 0 <344,000>		(183,000) <183,000>	(139,000) <139,000>	(22,000) <22,000>		366,000	24 ~ 26	
5	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路等)	久保田1号線	町	町	直接	前回まで 今回 計	(870,000) 0 <870,000>	(870,000) 0 <870,000>		(129,000) <129,000>	(519,000) <519,000>	(222,000) <222,000>		1,092,000	24 ~ 26	
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路等)	浜田線	町	町	直接	前回まで 今回 計	(55,000) 0 <55,000>	(55,000) 0 <55,000>		(31,000) <31,000>	(24,000) <24,000>		<0>	55,000	24 ~ 25	
7	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路等)	JR常磐線広野駅 自由通路	町	町	直接	前回まで 今回 計	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>		(12,000) <12,000>	(63,000) <63,000>		<0>	189,000	24 ~ 27	
8	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	町	町	直接	前回まで 今回 計	(207,000) 0 <207,000>	(207,000) 0 <207,000>		(16,000) <16,000>	(99,000) <99,000>	(92,000) <92,000>		260,000	24 ~ 27	
9	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 1号線	町	町	直接	前回まで 今回 計	(352,000) 0 <352,000>	(352,000) 0 <352,000>		(164,000) <164,000>	(118,000) <118,000>	(70,000) <70,000>		422,000	24 ~ 26	
10	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 2号線	町	町	直接	前回まで 今回 計	(101,000) 0 <101,000>	(101,000) 0 <101,000>		(72,000) <72,000>	(29,000) <29,000>		<0>	101,000	24 ~ 25	
11	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 3号線	町	町	直接	前回まで 今回 計	(47,000) 0 <47,000>	(47,000) 0 <47,000>		(47,000) <47,000>			<0>	47,000	24 ~ 24	
12	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 4号線	町	町	直接	前回まで 今回 計	(109,500) 0 <109,500>	(109,500) 0 <109,500>		(30,000) <30,000>	(69,000) <69,000>	(10,500) <10,500>		120,000	24 ~ 26	
13	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)	下浅見川字桜田地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(1,132,205) 0 <1,132,205>	(1,132,205) 0 <1,132,205>		(515,000) <515,000>	(617,205) <617,205>		<0>	1,132,205	24 ~ 26	【輸事業より流用】(平成26年10月15日)流用元: D-4-2 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)流用額: [H26] 94,827千円(国費82,974千円)【工事費】流用後交付対象事業費: 1,227,032千円(国費1,073,853千円)
14	◆ D - 1 - 1 - 1	都市公園事業	下浅見川字本町地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(34,000) 0 <34,000>	(34,000) 0 <34,000>		(26,000) <26,000>	(8,000) <8,000>		<0>	34,000	24 ~ 25	
15	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線(北迫工区)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,274,000) 864,000 <2,138,000>	(1,274,000) 864,000 <2,138,000>		(50,000) <50,000>	(489,000) <489,000>	(735,000) <735,000>	864,000 <864,000>	2,138,000	24 ~ 27	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
16	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	広野町	町	町	直接	前回まで 今回 計	(3,000) 264,688 <267,688>	(3,000) 264,688 <267,688>		(3,000)			264,688 <264,688>	267,688	～	
17	A - 4 - 1	埋蔵文化財試掘調査事業(被災個人住宅試掘・記録保存調査)	広野町全域	町	町	直接	前回まで 今回 計	(13,050) 0 <13,050>	(13,050) 0 <13,050>		(13,050)				13,050	24 ～ 24	
18	D - 14 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	下北迫字 苗代替地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(140,740) 0 <140,740>	(140,740) 0 <140,740>		(96,000)	(44,740)			140,740	24 ～ 25	
19	D - 22 - 1	都市公園事業（浅見川地区防災緑地）※施設費	浅見川地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,650,000) 1,150,000 <2,800,000>	(1,650,000) 1,150,000 <2,800,000>		(240,000)	(760,000)	(650,000)	1,150,000 <1,150,000>	2,800,000	24 ～ 27	
20	D - 22 - 2	都市公園事業（浅見川地区防災緑地）※用地費	浅見川地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>		(60,000)	(140,000)	(100,000)		300,000	24 ～ 27	
21	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅整備事業（駐車場整備）	下浅見川字桜田地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>			(6,000)			6,000	25 ～ 26	【他事業より流用】（平成26年10月15日） 流用先：D-4-2 災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等） 流用額：【H26】4,643千円（国費3,714千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：10,643千円（国費8,514千円）
22	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業	広野町	県	県	直接	前回まで 今回 計	(3,024) 0 <3,024>	(3,024) 0 <3,024>			(3,024)			3,024	25 ～ 25	
23	◆ D - 14 - 1 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業（工損調査事業）	下北迫字 苗代替地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>			(4,000)			4,000	25 ～ 25	
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）	折木地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(191,236) 0 <191,236>	(191,236) 0 <191,236>			(74,100)	(117,136)		403,099	25 ～ 27	【他事業へ流用①】（平成26年10月15日） 流用先：D-4-1 災害公営住宅整備事業（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等） 流用額：【H26】94,827千円（国費82,974千円）【用地費及び補償費】 【他事業へ流用②】（平成26年10月15日） 流用先：◆D-4-1-1 災害公営住宅整備事業（駐車場整備） 流用額：【H26】4,643千円（国費3,714千円）【用地費及び補償費】 流用後交付対象事業費：92,164千円（国費：80,643千円）
25	D - 20 - 2	都市防災推進事業（防災備蓄倉庫整備）	中央台一丁目地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(11,385) 0 <11,385>	(11,385) 0 <11,385>				(11,385)		11,385	26 ～ 26	
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下浅見川字桜田地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(0) 85,299 <85,299>	(0) 85,299 <85,299>				28,433	56,866 <56,866>	369,634	26 ～ 32	
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下浅見川字桜田地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(0) 6,448 <6,448>	(0) 6,448 <6,448>				2,149	4,299 <4,299>	26,335	26 ～ 32	
						合 計	前回まで 今回 計	(7,003,140) 2,370,435 <9,373,575>	(7,003,140) 2,370,435 <9,373,575>	(65,000) 0 <65,000>	(1,687,050) 0 <1,687,050>	(3,221,069) 0 <3,221,069>	(2,030,021) 0 <2,060,603>	(0) 2,339,853 ERR			
						（うち市町村交付分）	前回まで 今回 計	(3,756,116) 356,435 <4,112,551>	(3,756,116) 356,435 <4,112,551>	(45,000) 0 <45,000>	(1,337,050) 0 <1,337,050>	(1,829,045) 0 <1,829,045>	(545,021) 0 <575,603>	(0) 30,582 <325,853>			
						（うち県交付分）	前回まで 今回 計	(3,247,024) 2,014,000 <5,261,024>	(3,247,024) 2,014,000 <5,261,024>	(20,000) 0 <20,000>	(350,000) 0 <350,000>	(1,392,024) 0 <1,392,024>	(1,485,000) 0 <1,485,000>	(0) 2,014,000 <2,014,000>			
						（うち基幹事業）	前回まで 今回 計	(6,936,140) 2,105,747 <9,041,887>	(6,936,140) 2,105,747 <9,041,887>	(45,000) 0 <45,000>	(1,658,050) 0 <1,658,050>	(3,203,069) 0 <3,203,069>	(2,030,021) 0 <2,060,603>	(0) 30,582 <2,075,165>			
						（うち効果促進事業等）	前回まで 今回 計	(64,000) 0 <64,000>	(64,000) 0 <64,000>	(20,000) 0 <20,000>	(26,000) 0 <26,000>	(18,000) 0 <18,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
都道府県名		福島県	担当部局名		復興企画課											担当者氏名	飯島 洋一
市町村名		広野町	電話番号		0240-27-1251											メールアドレス	yochi.i01@town.hirono.fukushima.jp

(様式1-4)

広野町
 復興交付金事業計画
 平成25年度
 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 20 - 1	都市防災推進事業(広野町復興まちづくり計画 (仮称)策定)	広野町域	町	町	直接	1/2	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(11,250) 0 <11,250>			
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (現道)	町	町	直接	5/9	(139,000) 0 <139,000>	(139,000) 0 <139,000>	(107,725) 0 <107,725>			
5	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路等)	久保田1号線	町	町	直接	5/9	(519,000) 0 <519,000>	(519,000) 0 <519,000>	(402,225) 0 <402,225>			
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路等)	浜田線	町	町	直接	5/9	(24,000) 0 <24,000>	(24,000) 0 <24,000>	(18,600) 0 <18,600>			
7	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路等)	JR常磐線広 野駅 自由通路	町	町	直接	5/9	(63,000) 0 <63,000>	(63,000) 0 <63,000>	(48,825) 0 <48,825>			
8	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	町	町	直接	5/9	(99,000) 0 <99,000>	(99,000) 0 <99,000>	(76,725) 0 <76,725>			
9	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 1号線	町	町	直接	1/2	(118,000) 0 <118,000>	(118,000) 0 <118,000>	(88,500) 0 <88,500>			
10	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 2号線	町	町	直接	1/2	(29,000) 0 <29,000>	(29,000) 0 <29,000>	(21,750) 0 <21,750>			
12	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 4号線	町	町	直接	1/2	(69,000) 0 <69,000>	(69,000) 0 <69,000>	(51,750) 0 <51,750>			
13	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整 備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	3/4	(617,205) 0 <617,205>	(617,205) 0 <617,205>	(540,054) 0 <540,054>			【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元-D-4-2 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整 備、災害公営住宅に係る用地取得造成等) 流用額：(H26)94,927千円(国費82,974千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：1,227,032千円(国費1,073,853千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
14	◆ D - 1 - 1 - 1	都市公園事業	下浅見川字本 町地区	町	町	直接	4/5	(8,000) 0 <8,000>	(8,000) 0 <8,000>	(6,400) 0 <6,400>			
15	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (北迫工区)	県	県	直接	3/5	(489,000) 0 <489,000>	(489,000) 0 <489,000>	(391,200) 0 <391,200>			
18	D - 14 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	下北迫字 苗代替地区	町	町	直接	2/3	(44,740) 0 <44,740>	(44,740) 0 <44,740>	(37,283) 0 <37,283>			
19	D - 22 - 1	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※施設費	浅見川地区	県	県	直接	1/2	(760,000) 0 <760,000>	(760,000) 0 <760,000>	(570,000) 0 <570,000>			
20	D - 22 - 2	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※用地費	浅見川地区	県	県	直接	1/3	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(93,333) 0 <93,333>			
21	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅整備事業(駐車場整備)	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	4/5	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,800) 0 <4,800>			【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元: D-4-2 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整 備、災害公営住宅に係る用地取得造成等) 流用額: [H26]4,643千円(国費3,714千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 10,643千円(国費8,514千円)
23	◆ D - 14 - 1 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(工損調査事 業)	下北迫字 苗代替地区	町	町	直接	4/5	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,200) 0 <3,200>			
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整 備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)	折木地区	町	町	直接	3/4	(74,100) 0 <74,100>	(74,100) 0 <74,100>	(64,837) 0 <64,837>			
							合計額	(3,218,045) 0 <3,218,045>	(3,218,045) 0 <3,218,045>	(2,538,457) 0 <2,538,457>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	yoichi.i01@town.hirono.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

広野町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (現道)	町	町	直接	5/9	(22,000) 0 <22,000>	(22,000) 0 <22,000>	(17,050) 0 <17,050>			
5	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路等)	久保田1号線	町	町	直接	5/9	(222,000) 0 <222,000>	(222,000) 0 <222,000>	(172,050) 0 <172,050>			
8	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	町	町	直接	5/9	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(71,300) 0 <71,300>			
9	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 1号線	町	町	直接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			
12	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 4号線	町	町	直接	1/2	(10,500) 0 <10,500>	(10,500) 0 <10,500>	(7,875) 0 <7,875>			
15	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (北迫工区)	県	県	直接	3/5	(735,000) 0 <735,000>	(735,000) 0 <735,000>	(588,000) 0 <588,000>			
19	D - 22 - 1	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※施設費	浅見川地区	県	県	直接	1/2	(650,000) 0 <650,000>	(650,000) 0 <650,000>	(487,500) 0 <487,500>			
20	D - 22 - 2	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※用地費	浅見川地区	県	県	直接	1/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(66,666) 0 <66,666>			
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整 備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)	折木地区	町	町	直接	3/4	(117,136) 0 <117,136>	(117,136) 0 <117,136>	(102,494) 0 <102,494>			【他事業へ流用①】(平成26年10月15日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業(災害公営住宅の整備、災害公 営住宅に係る用地取得造成等) 流用額: [H26]94,827千円(国費82,974千円)【用地費及び補償費】 【他事業へ流用②】(平成26年10月15日) 流用先: ◆D-4-1-1 災害公営住宅整備事業(駐車場整備) 流用額: [H26]4,643千円(国費3,714千円)【用地費及び補償費】 流用後交付対象事業費: 92,164千円(国費: 80,643千円)
25	D - 20 - 2	都市防災推進事業(防災備蓄倉庫整備)	中央台一丁目 地区	町	町	直接	1/2	(11,385) 0 <11,385>	(11,385) 0 <11,385>	(8,538) 0 <8,538>			
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	3/4	(0) 28,433 <28,433>	(0) 28,433 <28,433>	(0) 24,878 <24,878>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	1/2	(0) 2,149 <2,149>	(0) 2,149 <2,149>	(0) 1,611 <1,611>			
							合計額	(2,030,021) 30,582 <2,060,603>	(2,030,021) 30,582 <2,060,603>	(1,573,973) 26,489 <1,600,462>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	yoichi.i01@town.hirono.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

広野町
 復興交付金事業計画
 平成27年度
 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (北迫工区)	県	県	直接	3/5	(0) 864,000 <864,000>	(0) 864,000 <864,000>	(0) 691,200 <691,200>			
16	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	広野町	町	町	直接	4/5	(0) 264,688 <264,688>	(0) 264,688 <264,688>	(0) 211,749 <211,749>			
19	D - 22 - 1	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※施設費	浅見川地区	県	県	直接	1/2	(0) 1,150,000 <1,150,000>	(0) 1,150,000 <1,150,000>	(0) 862,500 <862,500>			
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	3/4	(0) 56,866 <56,866>	(0) 56,866 <56,866>	(0) 49,757 <49,757>			
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	1/2	(0) 4,299 <4,299>	(0) 4,299 <4,299>	(0) 3,224 <3,224>			
							合計額	(0) 2,339,853 <2,339,853>	(0) 2,339,853 <2,339,853>	(0) 1,818,430 <1,818,430>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	yoichi.i01@town.hirono.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。